

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

7月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,262.60 (9日)	1,217.40 (19日)
国内建値(円/g)	: 4,544 (13日)	4,385 (31日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 111.37 (4日)	114.01 (18日)

7月の海外金相場は2日に\$1,249.00/toz(トロイオンス)でスタート、上旬は値を動かす材料がないまま\$1,250台半ばで横ばい推移した。トランプ米大統領が10日夕に中国に対する報復関税の追加措置を発表し、中国も対抗姿勢を見せたことで、中旬にかけて金相場は続落した。13日に\$1,240水準へ下落すると、19日には、米中貿易摩擦の激化で世界の経済成長が鈍るとの見方から銅など工業用金属が下落し、金にも売りが波及したため、\$1,217.40まで下げ、前年7月以来1年ぶりの安値をつけた。ここまで下げた要因としては、上記の貿易摩擦以外にも、好調な米国の経済指標や米連邦準備理事会(FRB)による利上げ加速への意識の高まり、金の上場投資信託(ETF)での顕著な資金流出等が存在した。その後下旬にかけては、トランプ米大統領の発言を起因としたドル安基調から、徐々に値を戻し始めた。月末では、一時的なドル反発から下げる場面もあったが、概ね\$1,220台で推移、31日も\$1,220.95をつけて越月した。

2. 為替相場推移

7月の為替相場は2日に\$1=111.87円(TTS相場、以下同じ)でスタート、上旬では\$1=111円を中心とした値動きだった。米株高や堅調な米経済指標を材料に円売り・ドル買いが出て、円はやや軟調気味に推移した。6日発表の6月の米雇用統計では平均時給の伸びが市場予想を下回り、米国の利上げペースが加速するとの観測が後退、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが優勢だったが、円の上げ幅は限定的だった。

中旬では、円相場は大幅に反落した。米中貿易摩擦の激化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から資源国や新興国の通貨に対してドル買いが進み、対円でもドル買いが強まった結果であった。円は\$1=111円水準から113円水準へ続落、18日

には、米中貿易戦争への懸念に伴う円高・ドル安が思ったほど進まなかった一方、堅調な経済指標から米経済の先行きへの期待が改めて見直されたことで、機関投資家の円売り・ドル買いが進み、\$1=114.01 円と本年 1 月以来半年ぶりの円安・ドル高水準となった。ところが、19 日にトランプ米大統領がドル高に不満を示したことで円高・ドル安が進展、週明けの 23 日には\$1=111.96 円まで円高が進み、月初の円高水準に近づいた。月末にかけても、その基調は崩れず、もみ合いながらも\$1=111~112 円での展開となった。31 日には日銀が月末に開く金融政策決定会合で現行の金融緩和政策を修正するとの思惑が根強く、円を買ってドルを売る動きが優勢だったことで、やや円高基調の中、\$1=112.01 円で越月した。

中旬の資源国や新興国の通貨に対してのドル買いに引きずられる形で、円は対ユーロでも€1=133 円水準まで下げたが、月末では、反対に日銀が金融緩和政策を修正するとの思惑から、対ユーロでも€1=131 円水準まで円が買われた。

【国内】

1. 建値推移

7 月の国内金山元建値は 2 日に 4,494 円/g(グラム)でスタート、上旬から中旬までは、海外相場と為替相場の動きに合わせる形でほぼ 4,300~4,400 円の間で上げ下げを繰り返した。ところが、下旬の海外相場が下押しすると、4,400 円台を割り込み 4,300 円台後半での値動きとなった。31 日には 4,385 円と月間最安値をつけるとともに、2016 年(平成 28 年)12 月以来 1 年 7 か月ぶりの安値となって越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 6 月分=平成 30 年 6 月分)

生産	: 10,595 kg	(前月比 7.6%減、前年比 8.4%増)
出荷	: 11,666 kg	(前月比 3.5%減、前年比 17.1%増)
在庫	: 4,483 kg	(前月比 19.3%減、前年比 28.2%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

6 月の生産は前月比減だが、前年同月比は増。前年同月比は 5 か月連続の増。出荷は生産見合いから減となったが、前年同月比は 4 か月連続の増と堅調。その結果、在庫は前月比、前年同月比とも 3 か月連続の減で両方とも 2 か月連続の二桁減。

銅

【海外】

2018 年 7 月の LME 銅相場は引き続き米国、中国、EU の貿易摩擦が下降圧力と

なり、月初の\$6,500/t 台から月半ばにかけて昨年 7 月以来となる\$6,000 割れへと続落し、後半も\$6,200 水準を低迷推移した。

米中 EU 貿易摩擦は 6 日、米国が中国による知的財産侵害への制裁として 340 億ドル相当の中国製品に 25%の追加関税を発動、中国も同規模の報復に踏み切った。10 日、米国は追加で 2,000 億ドル相当の中国製品に 8 月 30 日付で 10%の関税を適用すると発表。16 日、米国は鉄鋼、アルミニウムの追加関税に対し中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコが報復関税で対抗したことは世界貿易機関(WTO)協定違反だとして WTO 提訴手続を開始したと発表。EU は 6 月 1 日付で提訴している。16 日、中国は米国による 2,000 億ドル相当の追加関税適用方針を受けて WTO に提訴した。20 日、トランプ米大統領は中国との貿易不均衡問題で 5,000 億ドル相当の中国製品に関税をかける用意があると発言。25 日、トランプ米大統領とユンケル欧州委員会(EC)委員長は貿易協議を進めていく間は新たな関税を導入しないこと、双方が自動車を除く関税を引き下げることで合意した。

米国経済は第 2 四半期 GDP が前期比 4.1%/年増と 2014 年第 3 四半期以来の高い伸びを記録した。ドルは 19 日に対ユーロで昨年 11 月以来の高値となる\$1.16 割れとなるなど強調推移した。

中国経済は第 2 四半期 GDP が前年同期比 6.7%/年増と 3 四半期ぶりに減速した。こうしたなか、中国人民銀行は 19 日、銀行の貸出金利の下限を撤廃する方針を発表し、人民元は対ドルで最安値をつけた。また、7 月の国家統計局製造業景気指数(PMI)は 5 か月ぶりの低水準となった。米国との貿易摩擦が激化するなか、輸出受注が引き続き減少した。

供給障害要因としては、インペリアルメタルズのマウントポリー銅鉱山(加)労組は 8 月 1 日、新労働協約を批准し、5 月 23 日から続けていたストライキが終了した。旧協約は 2017 年 12 月 31 日に期限切れとなっていた。ストの影響で第 2 四半期の銅生産は前年同期比 31.8%減の 1.7 千tにとどまった。

フリーポートマクモランは 7 月 26 日、セロベルデ銅鉱山(ペルー)労組と労働協約更改交渉を前倒しで開始したことを明らかにした。更改期限は 8 月 31 日。

コデルコのチュキカマタ銅鉱山(チリ)労組は 7 月 30 日、労働者の不当解雇や坑内採掘への移行に伴うレイオフ計画に抗議してストライキを開始した。今回のスト参加者を解雇した場合には無期限ストに切り替えるとも警告した。

BHP ビリトンのエスコンディーダ銅鉱山労組は 8 月 1 日、経営側が提示した新労働協約最終提案を拒否し、ストライキの実施を決議した。会社側は政府に仲裁調停を要請する見通し。調停期間は最長で 10 日。

ルミナカパーのカセロネス銅鉱山(チリ)労組は 7 月 31 日、経営側の新労働協約最終提案を拒否し、スト権を確立した。今後、政府の仲裁調停が不調に終われば、8 月 7 日にストライキを開始する。

ファーストクオンタムミネラルズのラスクルーセス銅鉱山(スペイン)労組は7月27日、下請け業者の有害物質取り扱い手当ての支給を要求してストライキを実施し、鉱山出入口を4日間封鎖した。

パラボラマイニングのパラボラ銅鉱山(南ア)で7月15日、坑内火災が発生し労働者6名が死亡した。南アでは今年に入って2番目の犠牲者数で、これにより鉱山事故犠牲者数は累計54名となる。

インド水資源省は7月23日、議会でスターライトカパーのツーチコリン銅製錬所が地下水を重金属汚染していると証言した。同製錬所は5月、環境汚染に抗議する暴動で13名が死亡したことからタミールナドゥ州政府の命令により閉鎖された。同製錬所周辺一帯の工業団地の地下水も高濃度の重金属が許容水準を超えていることが確認された。また、州環境当局によれば、飲料水中の砒素に長期間暴露することにより製錬所近隣住民の発がん性リスクが高まっている。スターライトは州政府の操業停止命令の差し止めと永久閉鎖命令の留保を求めてそれぞれマドラス高等裁判所と環境裁判所に提訴している。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018年1~4月の世界の銅鉱石生産は前年同期比6.1%増の6,587千t、地金生産は1.5%増の7,757千t、消費は横ばいの7,696千t、地金需給バランスは+6千tから+61千tへと供給過剰幅がやや拡大した。報告在庫は13.9%増の1,640千t、在庫/消費比率は3.0週間から3.4週間へとほぼ横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が6%、SXEWは6.5%増加した。国別にはチリが前年2~3月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増とコデルコの生産回復により15.5%増加、1~4月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが50%増加した。コンゴ民主共和国(DRC)とザンビアはSXEW生産が回復し、それぞれ11.5%、16%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ10%、11%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが鈍化した。地域別にはアフリカが12%、アメリカは5%、アジアは6.5%、ヨーロッパは3%、オセアニアは9%増加した。鉱山稼働率は78.1%から81.2%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が横ばい、二次生産は7%増加した。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリもSXEW生産が前年同期のエスコンディーダ鉱山ストの反動で7.2%増加したことを主因に6.8%増加した。加えて、電解生産もコデルコの生産回復により6%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に回復した。DRC、ザンビアのSXEW生産も増加した。一方、4月にスターライト製錬所が閉鎖されたインドとペルー、ポーランド、米国は減少した。地域別にはアフリカが10%、アジアは2%増加、ヨーロッパとアメリカはと実質的に横ばいとなった。精製工場の稼働率は85.3%で横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入が13%増加したこと
から3%増加した。中国の輸出入統計は3月以降公表されていないため、4月分は
推定値。中国を除く世界の消費は1.5%減少した。その他の主要国ではインド、EUが
増加したが、日本、米国、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

6/27 780 7/5 750 7/12 730 7/20 720 7/25 730

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年6月分=平成30年6月分)

生産 : 131,950t (前月比 7.4%減、前年比 2.6%増)

出荷 : 144,143t (前月比 2.9%増、前年比 10.4%増)

在庫 : 96,765t (前月比 10.8%減、前年比 6.4%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成30年(2018年)6月の銅地金生産は7.4%減、前年同月比2.6%増の131,950
tと前月比が2か月ぶりの減少、前年比は6か月連続の増加となった。出荷は前月
比2.9%増、前年同月比10.4%増の144,143tと前月比、前年比ともに2か月連続の
増加となった。内訳は内販が前月比3.1%増、前年比1.3%増の83.5千tで2か月連
続の前年比増。輸出は前月比2.5%増、前年比25.8%増の60.6千tと2か月連続の
前年比増。内販のうち電線向けは前年比3.5%増の51.5千tと12か月連続の増加。
伸銅品向けは0.3%減の29.2千tで僅かながら再び減少。在庫は前月比、前年比とも
に3か月ぶりの減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成30年(2018年)6月の銅電線出荷は前月比8.6%
増、前年同月比3.5%増の59.7千t(推定)と前年比は3か月連続の増加となった。う
ち内需は前年比2.5%増の57.6千t、輸出は43.0%増の2.1千tでともに3か月連続
の増加。内需の部門別には、建設電販が3か月連続、電力は4か月ぶり、その他内
需は6か月ぶりの増加となったが、自動車は26か月ぶり、通信と電気機械は2か月
ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成30年(2018年)6月の伸銅品生産は前月比3.6%増、
前年同月比3.3%減の70.4千t(速報)と前年比は再び減少した。うち内需向けは前
年比2.3%減の58.7千tで3か月ぶり、輸出は7.7%減の11.7千tで2か月ぶりの減
少。品種別には、自動車端子向けの黄銅条が2か月連続、コネクタ向けの青銅板条
は2か月ぶりの増加となったが、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は3か月
ぶり、エアコン向けの銅管は6か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2018年7月のLME鉛相場は引き続き米国、中国、EUの貿易摩擦が下降圧力となり、月初の\$2,400/t水準から月半ばにかけて昨年6月以来となる\$2,000水準へと続落し、後半も\$2,100台を低迷推移した。

米中EU貿易摩擦は6日、米国が中国による知的財産侵害への制裁として340億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を発動、中国も同規模の報復に踏み切った。10日、米国は追加で2,000億ドル相当の中国製品に8月30日付で10%の関税を適用すると発表。16日、米国は鉄鋼、アルミニウムの追加関税に対し中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコが報復関税で対抗したことは世界貿易機関(WTO)協定違反だとしてWTO提訴手続を開始したと発表。EUは6月1日付で提訴している。16日、中国は米国による2,000億ドル相当の追加関税適用方針を受けてWTOに提訴した。20日、トランプ米大統領は中国との貿易不均衡問題で5,000億ドル相当の中国製品に関税をかける用意があると発言。25日、トランプ米大統領とユンケル欧州委員会(EC)委員長は貿易協議を進めていく間は新たな関税を導入しないこと、双方が自動車を除く関税を引き下げることで合意した。

米国経済は第2四半期GDPが前期比4.1%/年増と2014年第3四半期以来の高い伸びを記録した。ドルは19日に対ユーロで昨年11月以来の高値となる\$1.16割れとなるなど強調推移した。

中国経済は第2四半期GDPが前年同期比6.7%/年増と3四半期ぶりに減速した。こうしたなか、中国人民銀行は19日、銀行の貸出金利の下限を撤廃する方針を発表し、人民元は対ドルで最安値をつけた。また、7月の国家統計局製造業景気指数(PMI)は5か月ぶりの低水準となった。米国との貿易摩擦が激化するなか、輸出受注が引き続き減少した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~5月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比3.1%増の1,983千t、地金生産は1.6%増の4,829千t、消費は1.4%増の4,872千t、地金需給バランスは前年同期の▲53千tから▲43千tへとほぼ横ばい推移している。

鉱石生産はアジアが11.2%、ヨーロッパは2.9%、アフリカは22.2%増加、アメリカは4.0%、オセアニアは27.9%減少した。地金生産はアメリカが5.2%、オセアニアは3.5%増加、ヨーロッパは横ばい、アジアは1.2%、アフリカは3.7%減少した。消費はアジアが1.8%、ヨーロッパは1.1%増加、アメリカとアフリカは横ばい、オセアニアは14.3%減少した。5月末の地金の報告在庫は前年同月比16.1%減の432千t、在庫/消費比率は2.5週間から1.9週間に低下した。

中国は鉱石生産が13.6%増の993千t、鉛精鉱輸入(1~3月)は22.1%減の134

千t、地金生産は 1.1%増の 2,015 千t、地金の輸出入(1~3 月)は+25 千tから▲5 千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 2.5%増の 2,030 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

6/1	329	6/7	339	6/19	329	7/10	322	7/17	307	7/24	296
8/1	301										

7 月は LME 鉛相場が\$2,400/t 水準から\$2,100 水準へ下げ続けたため、鉛建値も下方修正され続けた。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 6 月分=平成 30 年 6 月分)

生産	: 17,598t	(前月比 4.3%減、前年比 3.7%増)
出荷	: 16,097t	(前月比 11.5%増、前年比 14.1%減)
在庫	: 17,438t	(前月比 9.1%増、前年比114.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

6 月の生産は前月比減、前年同月比増。7 月の生産は契島製錬所の大雨の影響による減産で大幅に低下する見込み。出荷は内販増で前月比増だが、前年同月比は 11 か月連続の減。蓄電池向けが前年レベルまでに届かず、前年同月比がマイナスを強いられている。ただ、7 月中旬以降の猛暑により、蓄電池向けが増加する可能性が出てきている。在庫は生産増、出荷減から前月比、前年同月比とも増。前年同月比増は 4 か月連続。

3. 需要部門動向

5 月の自動車生産台数は前年同月比 4.6%増の 725,216 台となり、4 か月連続で前年同月を上回った。乗用車は前年同月比 4 か月連続のプラス、トラックも同 4 か月連続のプラス、バスも同 6 か月ぶりのプラスとなった。

6 月の自動車輸出台数は前年同月比 3.1%減の 412,156 台となり、8 か月ぶりに前年同月を下回った。

一方、5 月の二輪車生産台数は前年同月比 1.6%増の 51,950 台と 8 か月ぶりに前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、5 月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で 1,664 千個(前年同月比 9%増)と 2 か月連続で上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は 570 千個(同 1%減)と 9 か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 2,234 千個(同 6%増)と 2 か月連続で上昇した。

鉛関連製品生産統計

		4 月	5 月
自動車	数量(台)	777,670	725,216
	前年同月比(%)	103.8	104.6
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,525	14,492
	前年同月比(%)	104.9	107.9

(出所: (一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年7月のLME亜鉛相場は引き続き米国、中国、EUの貿易摩擦が下降圧力となり、月初の\$2,900/t水準から月半ばにかけて昨年6月以来となる\$2,500台へと続落し、後半も\$2,600台を低迷推移した。

米中EU貿易摩擦は6日、米国が中国による知的財産侵害への制裁として340億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を発動、中国も同規模の報復に踏み切った。10日、米国は追加で2,000億ドル相当の中国製品に8月30日付で10%の関税を適用すると発表。16日、米国は鉄鋼、アルミニウムの追加関税に対し中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコが報復関税で対抗したことは世界貿易機関(WTO)協定違反だとしてWTO提訴手続を開始したと発表。EUは6月1日付で提訴している。16日、中国は米国による2,000億ドル相当の追加関税適用方針を受けてWTOに提訴した。20日、トランプ米大統領は中国との貿易不均衡問題で5,000億ドル相当の中国製品に関税をかける用意があると発言。25日、トランプ米大統領とユンケル欧州委員会(EC)委員長は貿易協議を進めていく間は新たな関税を導入しないこと、双方が自動車を除く関税を引き下げることで合意した。

米国経済は第2四半期GDPが前期比4.1%/年増と2014年第3四半期以来の高い伸びを記録した。ドルは19日に対ユーロで昨年11月以来の高値となる\$1.16割れとなるなど強調推移した。

中国経済は第2四半期GDPが前年同期比6.7%/年増と3四半期ぶりに減速した。こうしたなか、中国人民銀行は19日、銀行の貸出金利の下限を撤廃する方針を発表し、人民元は対ドルで最安値をつけた。また、7月の国家統計局製造業景気指数(PMI)は5か月ぶりの低水準となった。米国との貿易摩擦が激化するなか、輸出受注が引き続き減少した。

供給障害要因としては、タイタンマイニングのエンパイアステート亜鉛鉱山(米)は

7月27日、昇降機の滑落事故で9名が負傷し操業を停止したが、31日に再開した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1～5月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比横ばいの5,158千t、地金生産は2.5%増の5,519千t、消費は横ばいの5,516千t、地金需給バランスは前年同期の▲158千tから+3千tへと供給不足が解消した。

鉱石生産はアメリカが3.0%、ヨーロッパは4.9%増加、アジアとオセアニアは横ばい、アフリカは4.5%減少した。地金生産はアジアが1.5%、ヨーロッパは3.6%、アメリカは7.0%、オセアニアは3.2%増加、アフリカは20.6%減少した。消費はオセアニアが11.7%増加、アジアは横ばい、ヨーロッパは1.6%、アメリカは1.8%、アフリカは22.1%減少した。5月末の地金の報告在庫は前年同月比6.6%減の1,113千t、在庫/消費比率は4.5週間から4.3週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が1.1%減の1,788千t、亜鉛精鉱輸入(1～3月)は21.9%増の362千t、地金生産は2.6%増の2,345千t、地金のネット輸入(1～3月)は151.9%増の136千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2,513千tで横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

6/1	385	6/6	403	6/13	406	6/19	391	6/26	355	7/2	370
7/5	352	7/11	340	7/17	328	7/20	340	7/25	343	8/1	349

7月はLME亜鉛相場が\$2,900/t水準から月半ばに\$2,500水準へ下げ、その後月末には\$2,600水準まで値を戻した。亜鉛建値はそのLME価格の流れに合わせる格好で、7月中は上・下方修正された。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年6月分=平成30年6月分)

生産	: 43,487t	(前月比 9.7%減、前年比 2.4%増)
出荷	: 42,793t	(前月比 3.8%増、前年比 2.2%減)
在庫	: 76,205t	(前月比 1.1%増、前年比 10.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

6月の生産は前月比減、前年同月比増。前年同月比は4か月連続の増。出荷は前月比増だが、前年同月比は伸銅向けの減少傾向が響き、4か月ぶりの減となった。亜鉛は3～5月と前年レベルを上回る出荷が続いていたが、牽引役だった伸銅向けの一時的な勢いが消えたことで、前年同月比はマイナスへ転じた。在庫は前月比、前年同月比とも3か月連続の増。在庫は積み上がり傾向。

3. 需要部門動向

6月の鉱工業生産指数は前月比2.1%減、前年同月比1.2%減の102.2(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月連続の低下、前年同月比も20か月ぶりの低下となった。半導体製造装置などを含む「はん用・生産用・業務用機械工業」が大きく低下した。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置いた。

6月は化学工業や金属製品工業、情報通信機械工業なども前月比で低下した。15業種のうち12業種が低下し、幅広い業種で生産の伸びが鈍かった。

4～6月の生産指数は前期比で1.2%増。自動車の低迷が影響した1～3月の落ち込みからは回復した。

6月の出荷指数は、生産指数同様、前月比0.2%減の101.3と2か月連続の低下、前年同月比も0.7%減と20か月ぶりの低下となった。

一方、在庫指数は前月比1.8%減の111.5、在庫率指数は前月比2.4%増の116.6となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、7月が前月比2.7%の上昇、8月は同3.8%の上昇とともにプラスを見込んでいる。

4月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比ほぼ横這いとなったが、5月はプラスに転じた。

5月の伸銅品生産量は68,017t(確報値、対前年同月比+2.2%)(対前月比▲2.6%)、3か月振りの対前年同月比プラスとなった。5月としては2011年(平成23年)の72,711t以来の高水準となる(3月▲1.6%、4月▲1.0%)。全14品種中、対前年比プラスは4月比2分野拡大の10品種。銅板・条・棒・線、黄銅板・条・棒・線、その他銅合金板条・棒線が対前年比プラスとなった。内需向け56,523t(速報値、以下同じ)、2か月連続の対前年比プラス(+2.4%)。輸出向け11,663t、5か月振りの対前年比プラス(+3.0%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,454t(対前年比+5.2%)、2か月振りのプラス。黄銅棒は15,779t、2か月連続の対前年比プラス(対前年比+0.8%)。需要業界のガス機器、水栓金具、バルブ、自動車はいずれも堅調で、5月としては2014年(平成26年：16,221t)以来の高水準となった。

亜鉛関連製品生産統計

		4 月	5 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	877	910
	前年同月比(%)	100.0	102.2
黄銅製品	数量(t)	28,758	28,320
	前年同月比(%)	98.9	104.2
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,660,669	1,498,379
	前年同月比(%)	94.6	99.7
亜鉛華	数量(t)	4,894	4,874
	前年同月比(%)	100.4	95.3

(出所: (一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)